

令和4年度

松本市・山形村・朝日村中学校組合  
財務諸表

～統一的な基準による地方公会計～

## I 令和4年度当組合財務書類4表について

### 1 基準モデルから統一的な基準へ

当組合の財務書類は、平成20年度決算から「基準モデル」により作成してきましたが、平成28年度決算からは、総務省の要請に基づき、「統一的な基準」により作成しています。財務書類の作成方法は、これまで複数の方式が存在しており、地方公共団体間の比較が容易に行えないことなどから、総務省は、平成28年度決算までに、すべての地方公共団体において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とする「統一的な基準」による財務書類の作成を要請していました。

今後、「統一的な基準」により作成された他団体との指標の比較や経年比較を通じて、当組合の財務状況や課題を明らかにし、財政運営の健全化に努めていきます。

### 2 対象とする会計の範囲

当組合では、普通会計（一般会計）で財務書類4表を作成しています。

### 3 作成基準日等

作成基準日は、会計年度の最終日である令和5年3月31日としました。なお、令和5年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものと取り入れています。

### 4 財務書類4表の種類

#### (1) 貸借対照表（BS）

年度末に保有する ア.資産、イ.負債、ウ.純資産を表示したものです。

ア 資産：将来の世代に引き継ぐ社会資本や、将来現金化することが可能な資産
イ 負債：地方債など将来の世代の負担となるもの
ウ 純資産：過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

#### (2) 行政コスト計算書（PL）

1年間の行政運営コストのうち、資産形成につながらない行政サービスに要したコストをア.経常費用、イ.経常収益、ウ.臨時損失、エ.臨時利益に区分して表示したものです。

##### ア 経常費用

(ア) 人件費：職員給与や議員報酬など
(イ) 物件費等：消耗品や委託料、使用料、維持補修費、減価償却費など
(ウ) その他の業務費用：地方債償還の利子など
(エ) 補助金等：他団体に対する負担金や補助金など
(オ) 社会保障給付：児童福祉等の扶助費など

(カ) その他：公課費など

イ 経常収益

(ア) 使用料及び手数料：公共施設の使用料など

(イ) その他：雑入等の諸収入など

(ウ) 臨時損失：災害復旧費や売却損など臨時に発生する費用

(エ) 臨時収入：資産の売却益など

### (3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が年度中にどのように変動したかをア.前年度末残高、イ.純行政コスト、ウ.財源、エ.固定資産等の変動、オ.本年度末残高に区分して表示したものです。

ア 前年度末残高：前年度の貸借対照表の「純資産の部」

イ 純行政コスト：行政コスト計算書の純行政コスト

※ (△)として表記します。

ウ 財源：地方交付税、分担金・負担金など

エ 固定資産等の変動：資産の評価額の変動、貸付金等の変動

※ その内訳については、固定資産等形成分と余剰分（不足分）の正負（プラス・マイナス）が必ず逆になります。

・資産評価差額：有価証券や出資金等の資産評価差額

・無償所管換等：無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など

オ 本年度末残高：本年度末の純資産の額

### (4) 資金収支計算書 (CF)

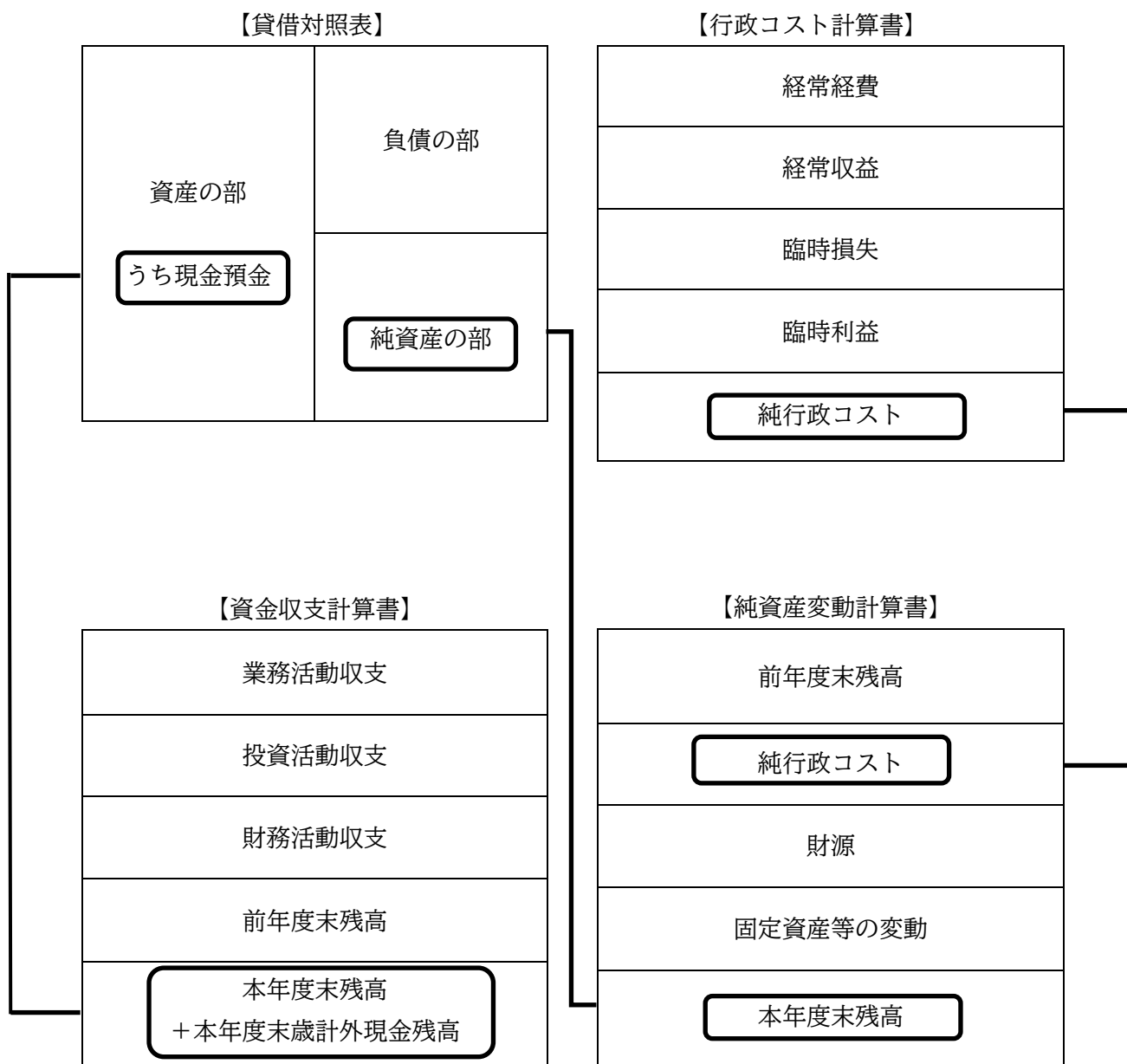
1年間の資金の増減をア.業務活動収支、イ.投資活動収支、ウ.財政活動収支に区分し、残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表示したものです。

ア 業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの

イ 投資活動収支：学校施設などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など

ウ 財政活動収支：地方債、借入金などの収入、支出など

(5) 財務諸表の関係図





## 2 行政コスト計算書 (PL)

【様式第2号】

## 行政コスト計算書

自 令和4年 4月 1日

至 令和5年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>経常費用</b>	<b>228,260,340</b>
業務費用	217,345,934
人件費	51,298,433
職員給与費	19,373,983
賞与等引当金繰入額	3,201,661
退職手当引当金繰入額	0
その他	28,722,789
物件費等	165,621,297
物件費	74,270,977
維持補修費	28,784,619
減価償却費	62,565,701
その他	0
その他の業務費用	426,204
支払利息	224,898
徴収不能引当金繰入額	0
その他	201,306
移転費用	10,914,406
補助金等	4,119,602
社会保障給付	6,794,804
その他	0
<b>経常収益</b>	<b>371,893</b>
使用料及び手数料	18,720
その他	353,173
<b>純経常行政コスト</b>	<b>227,888,447</b>
<b>臨時損失</b>	<b>1</b>
災害復旧事業費	0
資産除売却損	1
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
<b>臨時利益</b>	<b>0</b>
資産売却益	0
その他	0
<b>純行政コスト</b>	<b>227,888,448</b>

3 純資産変動計算書 (NW)

【様式第3号】

純資産変動計算書  
自 令和4年 4月 1日  
至 令和5年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
<b>前年度末純資産残高</b>	<b>1,357,262,852</b>	<b>1,405,188,884</b>	<b>△ 47,926,032</b>	<b>0</b>
純行政コスト(△)	△ 227,888,448		△ 227,888,448	0
財源	179,480,304		179,480,304	0
税収等	177,859,304		177,859,304	0
国県等補助金	1,621,000		1,621,000	0
その他	0		0	0
<b>本年度差額</b>	<b>△ 48,408,144</b>		<b>△ 48,408,144</b>	<b>0</b>
固定資産等の変動(内部変動)		△ 53,764,802	53,764,802	
有形固定資産等の増加		8,800,900	△ 8,800,900	
有形固定資産等の減少		△ 62,565,702	62,565,702	
貸付金・基金等の増加		0	0	
貸付金・基金等の減少		0	0	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	△ 97	△ 97		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	0	0	0	
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>△ 48,408,241</b>	<b>△ 53,764,899</b>	<b>5,356,658</b>	<b>0</b>
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>1,308,854,611</b>	<b>1,351,423,985</b>	<b>△ 42,569,374</b>	<b>0</b>

## 4 資金収支計算書 (CF)

【様式第4号】

## 資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
<b>業務支出</b>	<b>165,504,171</b>
業務費用支出	<b>154,589,765</b>
人件費支出	51,107,965
物件費等支出	103,256,902
支払利息支出	224,898
その他の支出	0
移転費用支出	<b>10,914,406</b>
補助金等支出	4,119,602
社会保障給付支出	6,794,804
その他の支出	0
<b>業務収入</b>	<b>179,852,197</b>
税込等収入	177,859,304
国県等補助金収入	1,621,000
使用料及び手数料収入	18,720
その他の収入	353,173
<b>臨時支出</b>	<b>0</b>
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
<b>臨時収入</b>	<b>0</b>
業務活動収支	14,348,026
<b>【投資活動収支】</b>	
<b>投資活動支出</b>	<b>8,800,900</b>
公共施設等整備費支出	8,800,900
基金積立金支出	0
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
<b>投資活動収入</b>	<b>0</b>
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	0
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	0
投資活動収支	△ 8,800,900
<b>【財務活動収支】</b>	
<b>財務活動支出</b>	<b>9,389,190</b>
地方債等償還支出	9,389,190
その他の支出	0
<b>財務活動収入</b>	<b>0</b>
地方債等発行収入	0
その他の収入	0
財務活動収支	△ 9,389,190
本年度資金収支額	△ 3,842,064
前年度末資金残高	12,475,228
本年度末資金残高	<b>8,633,164</b>
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	<b>8,633,164</b>



### Ⅲ 附属明細書

【様式第5号】

## 附属明細書

#### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

##### (1) 資産項目の明細

###### ①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
<b>事業用資産</b>	<b>2,913,109,238</b>	<b>4,686,900</b>	<b>648,900</b>	<b>2,917,147,238</b>	<b>1,577,261,815</b>	<b>59,097,484</b>	<b>1,339,885,423</b>
土地	499,553,059	0	0	499,553,059			499,553,059
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	2,300,753,588	973,500	648,900	2,301,078,188	1,495,150,731	53,437,909	805,927,457
工作物	112,802,591	3,713,400	0	116,515,991	82,111,084	5,659,575	34,404,907
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
物品	38,846,484	4,114,000	0	42,960,484	31,421,922	3,468,217	11,538,562
合計	<b>2,951,955,722</b>	<b>8,800,900</b>	<b>648,900</b>	<b>2,960,107,722</b>	<b>1,608,683,737</b>	<b>62,565,701</b>	<b>1,351,423,985</b>

###### ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
<b>事業用資産</b>	<b>0</b>	<b>1,339,885,423</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1,339,885,423</b>
土地	0	499,553,059	0	0	0	0	0	499,553,059
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	805,927,457	0	0	0	0	0	805,927,457
工作物	0	34,404,907	0	0	0	0	0	34,404,907
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	0	11,538,562	0	0	0	0	0	11,538,562
合計	<b>0</b>	<b>1,351,423,985</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1,351,423,985</b>

## (2)負債項目の明細

## ①地方債等(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債等 残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	33,900,637	6,760,532	9,282,208	0	24,618,429	0	0	0	0	0
一般公共事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	33,900,637	6,760,532	9,282,208		24,618,429	0	0	0	0	0
一般単独事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【特別分】	14,100,240	1,984,269	0	14,100,240	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	14,100,240	1,984,269	0	14,100,240	0	0	0	0	0	0
【その他】	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	48,000,877	8,744,801	9,282,208	14,100,240	24,618,429	0	0	0	0	0

②地方債等（利率別）の明細

（単位：円）

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
48,000,877	48,000,877	0	0	0	0	0	0	

③地方債等（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
48,000,877	8,744,801	8,785,144	8,086,792	6,353,719	6,377,578	9,652,843		0	0

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称等	相手先	金額	目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計			
その他の補助金等	市町村教育委員会連絡協議会負担金	市町村教育委員会連絡協議会	6,000	市町村教育委員会連絡協議会に係る負担金として
	福利厚生事業事業主負担金	松本市職員共済組合	5,893	松本市職員共済組合の福利厚生事業に係る負担金として
	人事給与システム運用に係る負担金	松本市役所職員課	65,067	人事給与システムにおいて当組合職員分の運用に係る負担金として
	福利厚生事業事業主負担金	松本市職員共済組合	9,678	長野県中学校体育連盟運営に係る負担金として
	体育連盟市町村負担金	長野県中学校体育連盟	83,200	日本スポーツ振興センター災害共済掛金として
	長野県統計教育研究協議会負担金	長野県統計教育研究協議会	1,000	長野県統計教育研究協議会運営に係る負担金として
	長野県公立小中学校事務研究会負担金	長野県公立小中学校事務研究会	3,000	長野県公立小中学校事務研究会運営に係る負担金として
	長野県中学校吹奏楽連盟負担金	長野県中学校吹奏楽連盟	6,000	長野県中学校吹奏楽連盟運営に係る負担金として
	長野県中学校校長会負担金	長野県中学校校長会	26,700	長野県中学校校長会運営に係る負担金として
	長野県視覚・放送・情報教育研究会郡市会負担金	長野県視覚・放送・情報教育研究会	5,764	長野県視覚・放送・情報教育研究会運営に係る負担金として
	松本市校長会図書館委員会負担金	松本市校長会図書館委員会	3,700	長野県学校栄養職員部会運営に係る負担金として
	長野県学校保健会負担金	長野県学校保健会	7,500	松本市校長会図書館委員会運営に係る負担金として
	松本市校長会、教頭会調査研究費補助金	松本市校長会、教頭会	23,200	長野県学校保健会運営に係る負担金として
	中学校教科研究費	鉢盛中学校	58,250	松本市教頭会の調査研究に係る補助金として
	11区中高連絡協議会負担金	11区中高連絡協議会	1,000	松本市校長会の調査研究に係る補助金として
	長野県特別支援教育連盟分担金	長野県特別支援教育連盟	2,100	鉢盛中学校の教科研究に係る補助金として
	東筑摩郡防火管理協会負担金	東筑摩郡防火管理協会	2,000	長野県学校保健会小・中・特別支援学校保健主事部会運営に係る負担金として
	英語指導助手(ALT)負担金	松本市役所学校指導課	2,285,077	長野県学校保健会養護教諭部会運営に係る負担金として
	日本スポーツ振興センター災害共済掛金	日本スポーツ振興センター	393,844	長野県図書館協会運営に係る負担金として
	学校給食賄材料補助	鉢盛中学校	640,773	11区中高連絡協議会運営に係る負担金として
	姫路市・松本市中学生交歓キャンプ負担金	姫路市・松本市中学生交歓キャンプ運営委員会	2,500	教職員のストレスチェックに係る負担金として
	統合型校務支援システム負担金	長野県市町村自治振興組合管理者	474,600	長野県特別支援教育連盟運営に係る負担金として
	スクールロイヤー負担金	松本市役所学校教育課	12,756	東筑摩郡防火管理協会に係る負担金として
		計		4,119,602
<b>合計</b>			<b>4,119,602</b>	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	分担金	177,859,304	
			0	
			0	
		小計	177,859,304	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	0
			都道府県等支出金	0
			その他移転収入	0
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	1,260,000
			都道府県等支出金	361,000
			その他移転収入	0
			その他財源調達	0
			計	1,621,000
小計	1,621,000			
合計	179,480,304			

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	227,888,449	1,621,000	0	226,076,980	190,469
有形固定資産等の増加	8,800,900	0	0	8,800,900	0
貸付金・基金等の増加	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
合計	236,689,349	1,621,000	0	234,877,880	190,469

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	8,633,164
要求払預金	0
短期投資	0
合計	8,633,164